

# 平成20年度決算に基づく 竹原市財務書類報告書

竹原市 財政課

# 目 次

1	公会計の目的	1
2 - 1	財務書類に関する基本的事項について	2
2 - 2	貸借対照表（バランスシート）	3
2 - 3	行政コスト計算書	7
2 - 4	純資産変動計算書	8
2 - 5	資金収支計算書	9
2 - 6	財務書類4表の関係	10
3 - 1	普通会計貸借対照表	12
3 - 2	普通会計行政コスト計算書	16
3 - 3	普通会計純資産変動計算書	17
3 - 4	普通会計資金収支計算書	18
3 - 5	普通会計財務書類の分析	20
4 - 1	連結財務書類について	22
4 - 2	普通会計貸借対照表と連結貸借対照表との比較	23
4 - 3	普通会計行政コスト計算書と 連結行政コスト計算書との比較	24
4 - 4	普通会計純資産変動計算書と 連結純資産変動計算書との比較	25
4 - 5	普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書との比較	26
< 参考 >		
5 - 1	普通会計貸借対照表	
5 - 2	普通会計行政コスト計算書	
5 - 3	普通会計純資産変動計算書	
5 - 4	普通会計資金収支計算書	
5 - 5	連結貸借対照表	
5 - 6	連結行政コスト計算書	
5 - 7	連結純資産変動計算書	
5 - 8	連結資金収支計算書	

## 1 公会計の目的

---

現在、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しており、夕張市の財政破綻を契機に、これまでの現金収支や経常収支比率などの財政指標だけではなく、財政状況を総合的かつ長期的な視点から把握・管理するために、財政健全化判断比率の導入など、様々な取り組みが進められています。

こうした状況の中、今回の新地方公会計制度は、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、普通会計ベース及び連結ベースでの財務書類4表の整備方針が示され、その後、平成19年10月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、「基準モデル」「総務省方式改定モデル」の2つの財務書類作成モデルが示されるとともに、平成20年度決算に基づく財務書類4表を、平成21年度に整備・公表するよう求められています。

これまでの地方公共団体の会計制度では、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、その年度の収支などの現金の動きが分かりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという問題点がありました。

そこで、これらを補うための手法として「発生主義・複式簿記」を基本とする、企業会計的な会計制度の整備を進め、地方公共団体全体としての資産・債務の正確な把握と管理、財務情報の分かりやすい開示、行政経営意思決定への活用などを進めていくこととなっています。

平成21年度においては、上記の方針に沿い、平成20年度決算を基にした普通会計ベース及び連結ベースでの財務書類4表を作成することで、これまでに形成されてきた資産の状況や行政サービスにかかるコスト情報を読み取ることが可能となり、本市の財政運営を新たな視点から見直すツールとして今後活用を進めていくとともに、市民の皆様にも本市の状況を多角的な面から捉え知っていただくためにも、参考としていただけたらと考えております。

**【数値標記については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しないことがあります】**

## 2 - 1 財務書類に関する基本的事項について

---

### (1) 財務書類4表

貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つを書類で構成されています。

### (2) 開示モデルについて

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では，財務書類の開示モデルとして，基準モデルと総務省改定モデルが示されました。基準モデルは現存する資産の全てを公正価値により評価するのに対して，総務省改定モデルは，これまでの決算統計を活用した資産評価を行うことで，段階的な資産情報の整理が可能です。

本市においては，今後段階的な資産台帳の整備に取り組むこととし，総務省改定モデルによって作成しています。

### (3) 普通会計対象範囲

普通会計（一般会計，貸付資金特別会計，港湾事業特別会計，公共用地先行取得事業特別会計）を対象としています。

### (4) 対象年度

対象年度は平成20年度で，平成21年3月31日を作成基準日としています。なお，出納整理期間における出納については，基準日までに終了したものとして処理しています。

### (5) 作成基礎データ

原則として，昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部には，対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

## 2 - 2 貸借対照表（バランスシート）

市の決算書が、1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示したものになります。資産合計と負債・純資産合計が一致し左右バランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 使う資産 （例）インフラ資産，基金</li><li>・ 売れる資産 （例）売却可能土地など</li><li>・ 回収する資産 （例）貸付金・未収金</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 将来世代の負担 （例）地方債，退職手当引当金</li></ul>
	<b>純資産</b>
	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 国県の負担，過去又は現世代の負担 （例）補助金，これまでに収入した税金など</li></ul>

### （1）公共資産

#### 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地や建物、機械器具などです。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上します。

#### 売却可能資産

売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、現時点で行政サービスの提供には活用されていないものの中から、山林等を除いた売却が可能な資産を指しています。本項目で計上する際には、現金化するといくらになるのかという点から固定資産税評価用いた「売却可能価格」で評価することになります。

#### 減価償却

土地以外の有形固定資産については、報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

## 耐用年数一覧表

(単位：年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	(7) 都市計画	
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	・街路	48
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	・都市下水路	20
2 民生費		(8) その他	25	・区画整理	40
(1) 保育所	30			・公園	40
(2) その他	25			・その他	25
3 衛生費	25	5 商工費	25	(8) 住宅	40
4 農林水産業費		6 土木費		(9) 空港	25
(1) 造林	25	(1) 道路	48	(10) その他	25
(2) 林道	48	(2) 橋	60	7 消防費	
(3) 治山	30	(3) 河川	49	(1) 庁舎	50
(4) 砂防	50	(4) 砂防	50	(2) その他	10
		(5) 海岸保全	30	8 教育費	50
		(6) 港湾	49	9 その他	25

### (2) 投資等

#### 投資及び出資金

公営企業や第三セクターへの出資金や財団法人等に対する出資金・出えん金を計上します。「投資損失引当金」は、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

#### 貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額を計上します。

#### 基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他の特定目的金」が特定目的金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。

財政調整基金や減債基金は、行政運営や地方債償還に充てる基金であり、現金預金へ計上することになります。

#### 長期延滞債務

長期延滞債務には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていないものを計上します。

#### 回収不能見込額

「貸付金」「長期延滞債務」のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、報告書に例示されている方法（不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不納欠損額）の過去5年間平均値）を用いて計算します。

### （3）流動資産

#### 現金預金

財政調整基金，減債基金，歳計現金（資金）などを計上します。

#### 未収金

市税や使用料・手数料，分担金・負担金，雑入などの科目の収入未済額については，歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち，長期延滞債務計上額を除いた額を未収金として計上します。

### （4）固定負債

#### 地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上します。

#### 長期未払金

公共資産を分割購入した場合，債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上します。

#### 退職手当引当金

年度末において，在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を，退職手当引当金として計上します。具体的には，職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末時点での支給額を算定し，全職員について合計した額を計上します。

退職手当は，支給時に一時的に発生するものではなく，職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき，年度末の支給額を見積もり計上します。

#### 損失補償等引当金

財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含まれている，設立法人の負債等に係る一般会計負担見込額を計上します。

( 5 ) 流動負債

翌年度償還予定地方債

地方債のうち，翌年度に償還する予定の金額を計上します。

短期借入金（翌年度繰上充用金）

資金不足が発生した場合に翌年度予算から前借する額を計上します。

未払金

翌年度支払わなければならない未払金を計上します。

翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち，翌年度支払予定額を計上します。しかし，退職手当組合等に参加している場合は計上しないこととなっています。

賞与引当金

翌年度支給される賞与のうち，当該年度に発生した部分を計上します。

( 6 ) 純資産

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県から補助を受けた部分を計上します。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県補助金等と建設地方債を除いた部分を計上します。

その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上します。

資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などを計上します。

## 2 - 3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供の状況を表すものになります。行政コスト計算書を見ることで目的別、性質別のコストの状況の把握が可能になります。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料等の財源の把握が可能となります。

### (1) 行政コストの構成要素

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。行政コスト計算書は、行政目的別と性質別のマトリックス形式で表示されます。

性質別行政コストは、「1.人にかかるコスト」「2.物にかかるコスト」「3.移転支的的なコスト」「4.その他コスト」に大きく4つに分類されています。

ここには、人件費や物件費などの経費と退職手当引当金繰入金等や減価償却費などの経費が計上されます。

目的別行政コストは、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ、教育、福祉といった行政目的別にどの程度投入されたかが分かります。

#### 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の同残高との差額を計上します。

#### 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値の減少分を計上します。

### (2) 純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを表します。

## 2 - 4 純資産変動計算書

---

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書になります。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が掲げられています。

### (1) 純資産変動計算書の内容

#### 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

#### 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など臨時的なコストや収入などを計上します。

#### 科目振替

新たな公共資産等の取得や処分、償却などに伴って貸借対照表の資産の部に計上された公共資産等の金額が増減します。公共資産等に充当された財源も資産の増減により変動するため、この調整を純資産変動計算書上で行います。

#### 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による差額が生じ、この増減額を資産評価差額の増減として計上します。

## 2 - 5 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類になります。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資，基金積立て，借金返済などの支出とその財源収入）」となります。

### （1）資金収支計算書の内容

#### 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており，日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

#### 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出と財源である補助金・借金などによる収入が計上されており，公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

#### 投資・財務的収支の部

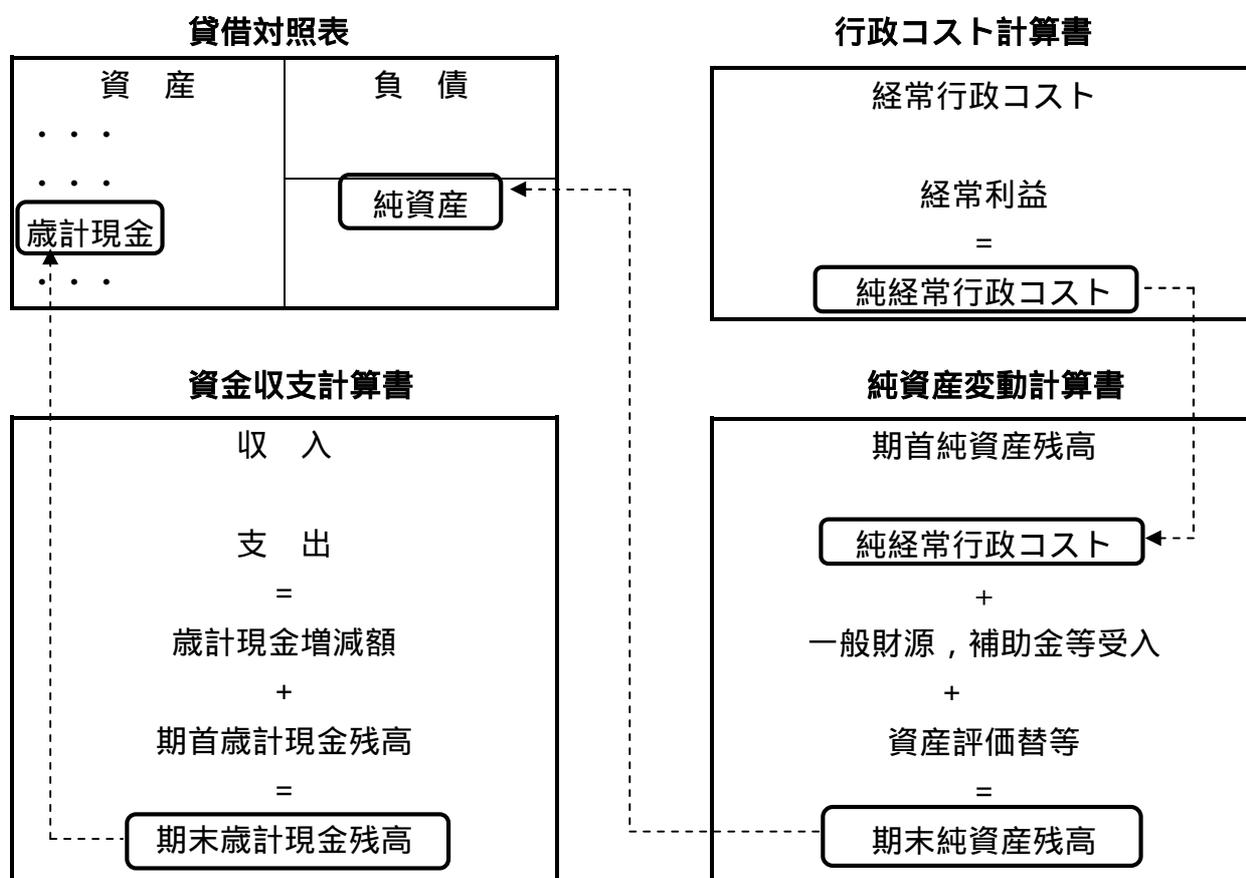
出資，貸付，基金の積み立て，借金の返済などによる支出とその財源である補助金，借金，貸付金元金の回収などの収入が計上されており，投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表しております。

### （2）経常的収支の部，公共資産整備収支の部，投資財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は，経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

## 2 - 6 財務書類 4 表の関係

財務書類は 4 つの表から構成されていますが、4 表の関係を示したものが下記の図になります。



### ( 1 ) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書における、変動要因の主なものは、純経常コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）であり、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

### ( 2 ) 貸借対照表と純資産変動計算書

貸借対照表は、左側の財産と右側の財源がバランスしています。

純資産が減少 = 資産が減少又は負債が増加

純資産が増加 = 資産が増加又は負債が減少

純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）というこ

とは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。

逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代への負担である負債を減少させる結果になります。

### （３）行政コスト計算書と純資産変動計算書

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳を示しており、一年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

### （４）資金収支計算書と貸借対照表

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。つまり、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の内訳を示したものとと言えます。

### 3 - 1 普通会計貸借対照表

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。本市の資産の総額は413億1千万円となっており、左側が資産の内訳を、右側が資産形成の財源（負債や純資産）を表しています。

(1) 平成20年度貸借対照表		【単位：百万円】	
左 側		右 側	
(資金を何に使ったのか)		(資金をどこから調達してきたのか)	
資産の部		負債の部	
(これまで積み上げてきた資産)		(これからの世代が負担する金額)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
・有形固定資産	36,251	・地方債	8,163
・売却可能資産	43	・長期未払金	0
2. 投資等		・退職手当引当金	2,482
・投資及び出資金	90	・損失補償引当金	0
・貸付金	387	2. 流動負債	
・基金等	2,132	・翌年度償還予定地方債	857
・長期延滞債務	339	・短期借入金	0
・回収不能見込額	118	・未払金	0
3. 流動資産		・翌年度支払予定地方債	0
・現金預金	2,089	・賞与引当金	109
・未収金	99	負債合計	11,610
・回収不能見込額	0	<b>純資産の部</b>	
<b>資産合計</b>	<b>41,313</b>	(これまでの世代が負担した金額)	
		純資産合計	29,703
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>41,313</b>

#### (2) 資産の部

有形固定資産		(単位：百万円)
有形固定資産内訳	価格	構成比
生活インフラ・国土保全	21,518	59.4%
教育	8,204	22.6%
福祉	1,137	3.1%
環境衛生	442	1.2%
産業振興	3,613	10.0%
消防	153	0.4%
総務	1,184	3.3%

本市は、生活インフラ・国土保全が215億1千万円（構成比59.4%）と全体に占める割合が非常に高くなっています。これは、これまで道路整備事業や区画整理事業などのインフラ整備を進めてきたことによります。続いて、教育が82億円（22.6%）、産業振興36億1千万円（10.0%）となっており、学校などの教育文化施設や農林漁業施設や観光施設などへ投資を行ってきたことが分かります。

#### 売却可能資産

売却可能資産は4千3百万円となっており、内容は普通財産のうち宅地等として販売が可能とされる土地7筆となっています。内訳は、旧宮原県営跡地3筆と仁賀ダム集団移転地4筆で固定資産税評価基準に基づいて評価をしています。

#### 投資及び出資金

投資及び出資金は9千万円となっており、主なものとしては、竹原流通センター株式会社（2千7百万円）、広島空港ビルディング株式会社（2千5百万円）、広島県信用保証協会（1千7百万円）、竹原市土地開発公社（5百万円）となっています。

#### 貸付金

貸付金は3億8千万円となっており、主なものとしては、地域総合整備資金貸付金（2億5千万円）、奨学資金貸付金（7千3百万円）、住宅等資金貸付金（5千8百万円）となっています。

#### 基金等

基金等は21億3千万円となっており、主なものとしては、都市基盤整備基金（8億8千万円）、地域福祉基金（3億4千万円）、土地開発基金（4億3千万円：土地分含む）、アヲハタ奨学金基金（1億1千万円）となっています。

#### 長期延滞債務

長期延滞債務は3億4千万円となっており、主なものとしては、市税（2億4千万円）、貸付金（4千5百万円）、住宅使用料（3千9百万円）となっています。

#### 回収不能見込額

回収不能見込額は1億2千万円となっており、過去5年間の不納欠損実績率（不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額））により算定しています。

#### 現金預金

現金預金は20億9千万円となっており,財政調整基金(17億2千万円),減債基金(8千7百万円),当年度の歳入歳出差引額である歳計現金(2億8千万円)となっています。

#### 未収金

未収金は9千9百万円となっており,市税(9千3百万円),その他(6百万円)となっています。

### (2)負債の部

#### 地方債

本項目は,1年を超えて返済を要する負債を計上することとなるため,当該年度末地方債残高から翌年度地方債償還額を差し引いた81億6千万円となっています。

#### 退職手当引当金

退職手当引当金は24億8千万円となっており,竹原市分(水道事業を除く)及び一部事務組合分となっています。

#### 損失補償等引当金

損失補償等引当金は1万3千円となっており,竹原流通センター株式会社への損失補償債務の負担に備えた引当となっています。

#### 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債は1年以内に返済期限の到来する負債を計上しており,8億6千万円となっています。

#### 賞与引当金

賞与引当金は翌年度の6月に支給される賞与のうち,当該年度負担相当額(翌年度支給額の4/6)である1億8百万円となっています。

### (3)純資産の部

#### 公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源として,国県から補助を受けた金額を計上しています。しかし,有形固定資産については,毎年度減価償却していくことから,本項目についても減価償却計算を行うこととなります。

#### 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち,国県補助金と建設地方債を除いたものになります。

#### その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額になります。マイナス47億9千万円となっており、この額の一部は翌年度以降に自由に使えるお金が既に拘束されていることを示しています。

具体的には、資産形成につながらない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債など）に対する支出の備えがないことを表していますが、臨時財政対策債などは地方交付税による財源措置があることから、拘束額は上記の一部分のみとなります。

#### 資産評価差額

資産評価差額は5千7百万円で、売却可能資産として計上している土地の取得価格と時価評価額との差額を計上しています。

### 3 - 2 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的とはしない市の行政サービスの提供にどれだけのコストがかかったのか、その内容の分析を行うことを目的としています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

#### (1) 平成20年度行政コスト計算書

【単位：百万円】

性質別	経常行政コスト(A)	構成比	行政目的別	経常行政コスト	構成比
1.人にかかるコスト	2,377	25.0%	1.生活インフラ	1,240	13.0%
2.物にかかるコスト	2,677	28.1%	・国土保全		
3.移転支的的なコスト	4,248	44.6%	2.教育	1,153	12.1%
4.その他のコスト	217	2.3%	3.福祉	3,678	38.7%
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>9,519</b>		4.環境衛生	820	8.6%
.....			5.産業振興	522	5.5%
経常収益(B)			6.消防	582	6.1%
1.使用料・手数料等	262		7.総務	1,154	12.1%
2.分担・負担・寄付金	239		8.議会	154	1.6%
<b>経常収益合計</b>	<b>501</b>		9.その他	216	2.3%
.....			<b>経常行政コスト合計</b>	<b>9,519</b>	
<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>9,018</b>				

上記の表より算出された平成20年度の経常行政コスト総額は90億2千万円で、これを人口(平成20年度末住基人口)29,860人で除すと、竹原市民一人当たりの行政サービス提供にかかる費用は約30万円となります。

性質別コストのうち、最も比率が高いものは「移転支的的なコスト」44.6%(42億5千万円)となっており、主なものとしては、社会保障給付(15億1千万円)、広域行政負担金等の補助金等(13億8千万円)、他会計等への支出額(12億8千万円)となっています。上記については、決算統計上では社会保障給付が扶助費、補助金等が補助費等、他会計への支出額が繰出金として整理されているものになります。

目的別コストのうち、最も比率が高いものは「福祉」で38.7%となっており、次に高いものは「生活インフラ・国土保全」13.0%、「教育」「総務」12.1%となっています。目的別行政コストに充当できる経常収益が最も多いものは、「福祉」2億6千万円となっており、主なものとしては、保育料や老人福祉施設入所者負担金となっています。

### 3 - 3 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、どの資産が増減した原因を読み取ることができます。

#### (1) 平成20年度純資産変動計算書

区 分	金 額
期首純資産残高	29,582
純経常行政コスト	9,018
一般財源	
・ 地方税	4,325
・ 地方交付税	2,301
・ その他行政コスト充当財源	808
補助金等受入	1,707
臨時損益	2
資産評価替による変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>29,703</b>

【単位：百万円】

平成20年度純資産増減額	
295億8,200万円	297億300万円
(期首純資産残高)	(期末純資産残高)
1億2,100万円の増加	
地方税，地方交付税，その他税交付金等， 国県支出金等は純資産として計上されています。	

#### 純経常行政コスト

行政コスト計算書において算定された純経常行政コストは、市税や交付税などその他の一般財源で賄われることになるため、純資産欄へマイナス計上しています。

#### 一般財源

一般財源には、地方税，地方交付税，その他行政コスト充当財源を計上しています。その他行政コスト充当財源には、地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，財産収入，諸収入等を計上しています。ただし，貸借対照表へ計上される財源は除くこととなります。

#### 補助金等受入

普通建設事業やその他事業において収入した国県支出金を計上しています。計算書においては、普通建設事業に充当したものを公共資産等整備国県補助金等に計上し、それ以外の事業に充当したものをその他一般財源等に分けて計上する必要があります。

### 3 - 4 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）をみることもできます。

#### （1）平成20年度資金収支計算書

区 分	金 額
<b>1. 経常的収支の部</b>	<b>1,463</b>
・ 人件費，物件費，社会保障給付等による支出	8,069
・ 地方税，地方交付税，国県支出金による収入	9,532
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>	<b>287</b>
・ 公共資産の取得等による支出	766
・ 国県支出金，地方債発行等による収入	479
<b>3. 投資・財務的収支</b>	<b>1,121</b>
・ 地方債償還，貸付金，基金積立等による支出	1,704
・ 貸付金回収，公共資産売却等による収入	583
4. 当年度歳計現金増減額	55
5. 期首歳計現金残高	227
<b>6. 期末歳計現金残高</b>	<b>282</b>

#### 経常的収支の部

経常的収支は14億6千万円の黒字となっています。主なものとしては、支出では、人件費（23億3千万円）、社会保障給付（15億1千万円）、補助費等（13億8千万円）、物件費（13億7千万円）となり、収入では、地方税（42億7千万円）、地方交付税（23億円）、国県補助金等（14億6千万円）となっています。経常収支差額の14億6千万円が公共資産整備や地方債の償還などに充当されることとなります。

#### 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は2億9千万円の赤字となっており、この赤字分が経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。本市が行う公共資産整備支出は6億8千万円、県営事業など他団体が行う公共資産整備補助金等支出は7千7百万円、公共資産整備に係る他会計への繰出支出は9百万円となっています。

収入は、国県補助金等が2億4千万円、地方債の発行額が1億8千万円、基金取崩額が3百万円、その他分担金等4千9百万円となっています。

## 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は11億2千万円の赤字となっており、この赤字分が経常的収支(一般財源)で賄われたこととなります。主なものとしては、支出では、地方債償還(9億7千万円)、貸付金(3億9千万円)、基金積立金(1億9千万円)、他会計等への公債費充当財源繰出支出(1億4千万円)となり、収入では、貸付金回収額(4億5千万円)、その他財産収入等(1億1千万円)となっています。

## (2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

【単位：百万円】

区 分	金 額
・収入総額	10,595
・地方債発行額	525
・財政調整基金等取崩額	6
・支出総額	10,540
・地方債元利償還額	1,156
・財政調整基金等積立額	163
<b>基礎的財政収支</b>	<b>843</b>

### 基礎的財政収支

基礎的財政収支とは、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。なお、収入総額には繰越金を含めないこと、地方債の発行額と利払いを含む償還額、年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立額も除くこととなります。

近年、持続可能な財政バランスの実現に向けた議論において、使用されることが多い指標であり注記されています。

### 3 - 5 普通会計財務書類の分析

#### 社会資本形成の世代間負担比率

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 81.8\% \text{【平均 50~90】}$$

社会資本形成の成果である公共資産のうち，純資産による形成割合を示しており，これまでの世代によって既に負担された割合を表すもの。これが高いことは，現有資産の将来負担が少ないものとなります。

- ・社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 24.9\% \text{【平均 15~40】}$$

社会資本形成の成果である公共資産のうち，負債による形成割合を示しており，将来返済しなければならない，今後の世代の負担割合を表すもの。これが低いことは，現有資産の将来負担が少ないものとなります。

#### 歳入額対資産比率

- ・資産合計 ÷ 歳入総額 = 3.8年分【平均 3~7】

歳入総額に対する資産の比率を表しており，これまでに形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表すもの。これが高いことは資産形成が進んでいることを表しています。また，経年比較時の資産及び歳入それぞれの増減関係に注意が必要。（資産が減少しても，景気状況などの外的要因により歳入が大きく減少すれば比率としては増加することとなるため）

#### 資産老朽化比率

- ・減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）  
× 100 = 48.6%【平均 35~50】

有形固定資産のうち土地以外の償却資産が，耐用年数に比して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもの。これが高いことは資産の老朽化が進み維持補修費の増加や更新の必要性が増していることを表しています。

#### 受益者負担比率

- ・経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 = 5.3%【平均 2~8】

資産形成に向けられない通常の行政サービスに要する経費のうち，使用料・手数料・分担負担金・寄附金の受益者負担の割合を表すもの。これが著しく低い場合は受益者負担の引上げなどが必要となります。

### 行政コスト対公共資産比率

- ・ 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100 = **26.2%** 【平均 10~30】

行政コストの公共資産に対する割合を表しており、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、または、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を表すもの。これが平均内にあることはハード、ソフト両面でのバランスのとれた財源配分を行っていることとなります。

### 行政コスト対税収等比率

- ・ 行政コスト対税収等比率（%） = 純経常行政コスト ÷ （一般財源 + 補助金等受入（その他一般財源等の列）） × 100 = **101.4%** 【平均 90~110】

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表すもの。比率が 100% を下回る場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

### 住民一人当たりの財務諸表

- ・ 資産額 41,312,956 ÷ 29,860 人 = **1,384 千円**（平均 1,000~3,000）
- ・ 負債額 11,610,048 ÷ 29,860 人 = **389 千円**（平均 300~1,000）
- ・ 経常行政コスト 9,518,526 ÷ 29,860 人 = **319 千円**（平均 200~500）

各項目における住民一人当たりの単価を表すものになります。

### 地方債の償還可能年数

- ・ 地方債残高 ÷ 経常的収支額 = **6.2 年分** 【平均 3~9】

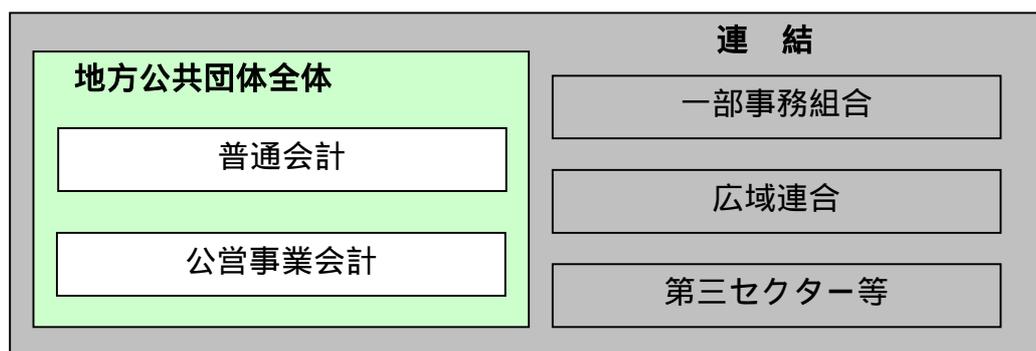
地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を表すもの。これが小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

### 総括

普通会計においては、全体として各指標とも平均値内にあるためバランスの取れた状態にあるといえます。しかし、資産老朽化比率や行政コスト対税収等比率など高率なものがあるため、施設の維持補修費や更新費の引き当て財源の確保や今後の施設管理運営の検討（統合廃止など）が必要となります。また、行政サービスに係るコスト削減や税収等一般財源の確保などに努め、後年度への負担軽減を図る必要があるといえます。

## 4 - 1 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか特別会計や自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類になります。連結財務書類は、連結対象団体全体を一つの行政サービスの実施主体とみなして外部と行った取引により発生した資産、負債、行政コスト、収益等を計上するため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去することになります。



### (1) 連結の範囲

連結財務書類の対象会計及び団体等は以下のとおりです。

区 分	名 称	連結状況
普通会計	普通会計	連結済
公営事業会計	国民健康保険特別会計	連結済
	老人保健特別会計	連結済
	公共下水道事業特別会計	連結済
	介護保険事業特別会計	連結済
	後期高齢者医療特別会計	連結済
第三セクター等	竹原市土地開発公社	連結済
	竹原流通センター株式会社	連結済
広域連合	広島県後期高齢者医療広域連合	連結済
一部事務組合	竹原広域行政組合	未連結
	広島中央広域行政組合	未連結
	広島県市町総合事務組合	未連結

一部事務組合については、各団体の財務書類に対し、構成団体の経費負担割合等から算定された「比例連結割合」により按分したものを計上することになります。

平成20年度決算においては、各団体の財務書類が現時点で作成中や未作成となっていることから、後年度において整備が進んだ部分から連結していくこととなります。

## 4 - 2 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表		連結貸借対照表		連単倍率(倍)
1. 公共資産		1. 公共資産		
・有形固定資産	36,251	・有形固定資産	50,752	1.4
・売却可能資産	43	・売却可能資産	43	1.0
2. 投資等		2. 投資等		
・投資及び出資金	90	・投資及び出資金	90	1.0
・貸付金	387	・貸付金	387	1.0
・基金等	2,132	・基金等	2,738	1.3
・長期延滞債務	339	・長期延滞債務	353	1.0
・回収可能見込額	118	・回収可能見込額	119	1.0
3. 流動資産		3. 流動資産		
・現金預金	2,089	・現金預金	3,798	1.8
・未収金	99	・未収金	233	2.4
・回収不能見込額	0	・回収不能見込額	1	皆増
<b>資産合計</b>	<b>41,313</b>	<b>資産合計</b>	<b>58,285</b>	<b>1.4</b>
1. 固定負債		1. 固定負債		
・地方債	8,163	・地方債	14,524	1.8
・長期未払金	0	・長期未払金	0	-
・退職手当引当金	2,482	・退職手当引当金	2,595	1.0
・損失補償引当金	0	・損失補償引当金	0	-
2. 流動負債		2. 流動負債		
・翌年度償還予定地方債	857	・翌年度償還予定地方債	1,039	1.2
・短期借入金	0	・短期借入金	1	皆増
・未払金	0	・未払金	70	皆増
・翌年度支払予定地方債	0	・翌年度支払予定地方債	0	-
・賞与引当金	109	・賞与引当金	119	1.1
負債合計	11,610	負債合計	18,353	1.6
純資産合計	29,703	純資産合計	39,932	1.3
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>41,313</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>58,285</b>	<b>1.4</b>

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が413億1千万円に対し連結では、582億9千万円と169億7千万円(連単倍率1.4倍)多くなっています。内訳としては、有形固定資産が普通会計では362億5千万円に対し、連結では507億5千万円(連単倍率1.4倍)となっています。これは、連結の有形固定資産に公共下水道事業の105億9千万円や水道事業の38億円が計上されていることなどによります。

負債の部では、地方債が普通会計81億6千万円に対して、連結では145億2千万円(連単倍率1.8倍)となっています。これは、公共下水道事業の52

億 8 千万円や水道事業の 10 億 6 千万円の地方債（企業債）が計上されていることによります。また、資産合計に対する負債の割合は、普通会計が 28.1% であるのに対して、連結では 31.5% と高くなっています。これは、公共下水道事業における資産負債比率が 50.7% と高く、資産形成の約半分が地方債（将来負担）により賄われていることによります。一方、水道事業については、資産負債比率が 27.2% と低くなっていますが、資産の減価償却が進んでおり、資産の老朽度が増している状態になっています。

#### 4 - 3 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書との比較

普通会計行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単倍率（倍）
1.人にかかるコスト	2,377	1.人にかかるコスト	2,651	1.1
2.物にかかるコスト	2,677	2.物にかかるコスト	3,792	1.4
3.移転支出的なコスト	4,248	3.移転支出的なコスト	14,139	3.3
4.その他のコスト	217	4.その他のコスト	489	2.3
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>9,519</b>	<b>経常行政コスト合計</b>	<b>21,070</b>	<b>2.2</b>
経常収益（B）		経常収益（B）		
1.使用料・手数料等	262	1.使用料・手数料等	262	1.0
2.分担・負担・寄付金	239	2.分担・負担・寄付金	8,052	33.7
<b>経常収益合計</b>	<b>501</b>	<b>経常収益合計</b>	<b>8,314</b>	<b>16.6</b>
<b>純経常行政コスト</b>		<b>純経常行政コスト</b>		
<b>(A - B)</b>	<b>9,018</b>	<b>(A - B)</b>	<b>12,757</b>	<b>1.4</b>

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは普通会計が 90 億 2 千万円に対し連結では、127 億 6 千万円と 37 億 4 千万円（連単倍率 1.4 倍）多くなっています。内訳としては、物にかかるコストが普通会計では 26 億 8 千万円に対し、連結では 37 億 9 千万円（連単倍率 1.4 倍）となっています。これは連結対象の特別会計等の物件費が計上されていることと、公共下水道事業や水道事業の減価償却費が計上されていることなどによります。移転支出的なコストでは、普通会計 42 億 5 千万円に対し連結では、141 億 4 千万円（連単倍率 3.3 倍）となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業における社会保障給付が計上されていることなどによります。

経常収益の部では、普通会計が 5 億百万円に対し連結では、83 億 1 千万円と 78 億 1 千万円（連単倍率 1.4 倍）多くなっています。収益コスト比率（受益者負担比率）は、普通会計が 5.3% であるのに対して、連結では 39.5% と高くなっています。これは、特別会計等が各保険税（料）や上下水道使用料など原則受益者負担により賄われていることによります。

#### 4 - 4 普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書との比較

普通会計純資産変動計算書		連結純資産変動計算書		連単倍率(倍)
期首純資産残高	29,582	期首純資産残高	39,321	1.3
純経常行政コスト	9,018	純経常行政コスト	12,757	1.4
一般財源		一般財源		
・地方税	4,325	・地方税	4,325	1.0
・地方交付税	2,301	・地方交付税	2,301	1.0
・その他行政コスト		・その他行政コスト		
充当財源	808	充当財源	858	1.1
補助金等受入	1,707	補助金等受入	5,873	3.4
臨時損益	2	臨時損益	11	5.5
資産評価替による変動額	0	資産評価替による変動額	0	-
無償受贈資産受入	0	無償受贈資産受入	0	-
その他	0	その他	23	皆増
<b>期末純資産残高</b>	<b>29,703</b>	<b>期末純資産残高</b>	<b>39,932</b>	<b>1.3</b>

普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書を比較すると、期末純資産残高は普通会計が297億円に対し連結では、399億3千万円と102億3千万円(連単倍率1.3倍)多くなっています。内訳としては、補助金等受入が普通会計では17億7百万円に対し、連結では58億7千万円(連単倍率3.4倍)となっています。これは国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の国庫補助金収入等が連結されたことによります。

#### 4 - 5 普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書との比較

普通会計資金収支計算書	連結資金収支計算書		連単倍率(倍)
1. 経常的収支の部	1,463	2,056	1.4
・人件費, 物件費, 社会保障給付等による支出	8,069	19,556	2.4
・地方税, 地方交付税, 国県支出金による収入	9,532	21,612	2.3
2. 公共資産整備収支の部	287	389	1.4
・公共資産の取得等による支出	766	1,163	1.5
・国県支出金, 地方債発行等による収入	479	774	1.6
3. 投資・財務的収支	1,121	976	0.8
・地方債償還, 貸付金, 基金積立等による支出	1,704	1,633	0.9
・貸付金回収, 公共資産 売却等による収入	583	656	1.1
4. 当年度歳計現金増減額	55	639	11.6
5. 期首歳計現金残高	227	3,160	13.9
6. 期末歳計現金残高	282	3,798	13.5

普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書を比較すると、期末歳計現金残高は普通会計が2億8千万円に対し連結では、38億円と35億2千万円(連単倍率13.5倍)多くなっています。これは普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみが対象となりますが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も資金に含まれることによります。また、国民健康保険事業や水道事業、その他連結団体における剰余金が併せて計上されています。

投資・財務的収支の部では、連単倍率が0.9倍となっており、連結数値が普通会計の数値を下回っています。これは普通会計の投資・財務的収支に計上されている基金積立金が連結では資金計上されることや、他会計への繰出金が連結対象となる会計間での内部取引となり相殺消去されていることによります。

# 参 考 资 料

5 - 1 普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 8,162,695	
生活インフラ・国土保全	21,518,188	(2) 長期未払金	
教育	8,204,409	物件の購入等 0	
福祉	1,137,161	債務保証又は損失補償 0	
環境衛生	441,537	その他 0	
産業振興	3,613,313	長期未払金計 0	
消防	153,048	(3) 退職手当引当金 2,481,691	
総務	1,183,792	(4) 損失補償等引当金 13	
有形固定資産合計	36,251,448	固定負債合計 10,644,399	
(2) 売却可能資産	43,130	2 流動負債	
公共資産合計	36,294,578	(1) 翌年度償還予定地方債 856,820	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
投資及び出資金	90,263	(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金 108,829	
投資及び出資金計	90,263	流動負債合計 965,649	
(2) 貸付金	387,358	負債合計 11,610,048	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 7,220,130	
その他特定目的基金	1,315,820	2 公共資産等整備一般財源等 27,334,544	
土地開発基金	434,358	3 その他一般財源等 4,794,369	
その他定額運用基金	329,884	4 資産評価差額 57,397	
退職手当組合積立金	52,035	純資産合計 29,702,908	
基金等計	2,132,097	負債・純資産合計 41,312,956	
(4) 長期延滞債権	339,060		
(5) 回収不能見込額	118,403		
投資等合計	2,830,375		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,719,354		
減債基金	87,039		
歳計現金	282,241		
現金預金計	2,088,634		
(2) 未収金			
地方税	92,942		
その他	6,427		
回収不能見込額	0		
未収金計	99,369		
流動資産合計	2,188,003		
資産合計	41,312,956		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	3,398,719 千円
教育	74,060 千円
福祉	23,365 千円
環境衛生	198,455 千円
産業振興	94,507 千円
消防	0 千円
総務	23,465 千円
計	3,812,571 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	325,638 千円
地方債	955,824 千円
一般財源等	2,531,109 千円
計	3,812,571 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	382,159 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,699,530千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	16,671,838 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,019,515 千円	9,019,515 千円	
債務負担行為支出予定額	37,664 千円	0 千円	37,664 千円
公営事業地方債負担見込額	4,429,472 千円		4,429,472 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	701,927 千円		701,927 千円
退職手当負担見込額	2,481,691 千円	2,481,691 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,569 千円	13 千円	1,556 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	13,329,254 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,222,439 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	592,055 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,514,760 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,342,584 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は10,914,663千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,941,924千円です。

## 有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	A + D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	7,247,287	22,643,478	8,372,577	496,840	14,270,901	21,518,188	0
道路	3,292,977	8,988,224	2,967,039	185,972	6,021,185	9,314,162	
橋りょう	124,808	283,687	137,330	4,592	146,357	271,165	
河川	379,567	1,166,318	421,687	23,528	744,631	1,124,198	
砂防	401	7,609	5,928	152	1,681	2,082	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	14,155	217,912	95,574	4,418	122,338	136,493	
都市計画	2,700,305	9,234,361	3,345,990	210,155	5,888,371	8,588,676	0
街路	804,901	936,271	287,381	19,032	648,890	1,453,791	
都市下水道	42,723	493,032	489,284	2,459	3,748	46,471	
区画整理	99,894	2,685,112	381,374	60,296	2,303,738	2,403,632	
公園	1,752,787	5,080,036	2,161,545	126,771	2,918,491	4,671,278	
その他	0	39,910	26,406	1,597	13,504	13,504	
住宅	734,972	2,732,099	1,395,283	67,559	1,336,816	2,071,788	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	102	13,268	3,746	464	9,522	9,624	
教育	2,060,560	11,487,964	5,344,115	228,462	6,143,849	8,204,409	0
小学校	796,208	5,716,518	2,669,361	113,979	3,047,157	3,843,365	
中学校	889,848	3,830,319	2,008,002	76,361	1,822,317	2,712,165	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	22,978	59,748	28,257	1,195	31,491	54,469	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	304,696	1,708,885	562,975	33,610	1,145,910	1,450,606	
その他	46,830	172,494	75,520	3,317	96,974	143,804	
福祉	392,044	2,420,653	1,675,536	70,890	745,117	1,137,161	0
保育所	37,115	579,569	469,544	15,642	110,025	147,140	
その他	354,929	1,841,084	1,205,992	55,248	635,092	990,021	
環境衛生	102,017	1,403,551	1,064,031	40,313	339,520	441,537	0
清掃	3,249	92,814	82,848	1,174	9,966	13,215	0
ごみ処理	1,800	54,618	52,607	541	2,011	3,811	
し尿処理	10	199	199	0	0	10	
その他	1,439	37,997	30,042	633	7,955	9,394	
保健衛生	11,396	393,713	292,413	13,428	101,300	112,696	
その他	87,372	917,024	688,770	25,711	228,254	315,626	
産業振興	679,794	8,254,201	5,320,682	252,869	2,933,519	3,613,313	0
労働	16,679	136,517	117,074	1,303	19,443	36,122	
農林水産業	558,813	7,294,591	4,703,333	220,124	2,591,258	3,150,071	0
造林	933	11,269	9,823	406	1,446	2,379	
林道	73,535	946,684	270,273	19,726	676,411	749,946	
治山	10,773	125,995	61,625	3,899	64,370	75,143	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	4,487	88,291	44,028	1,766	44,263	48,750	
農業農村整備	393,714	5,508,694	3,950,058	172,159	1,558,636	1,952,350	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	75,371	613,658	367,526	22,168	246,132	321,503	
商工	104,302	823,093	500,275	31,442	322,818	427,120	0
国立公園等	439	35,126	27,141	1,331	7,985	8,424	
観光	52,357	211,365	120,094	7,109	91,271	143,628	
その他	51,506	576,602	353,040	23,002	223,562	275,068	
消防(警察)	99,530	501,228	447,710	9,081	53,518	153,048	0
庁舎	1,959	14,905	7,604	298	7,301	9,260	
その他	97,571	486,323	440,106	8,783	46,217	143,788	
総務	333,431	2,567,634	1,717,273	55,910	850,361	1,183,792	0
庁舎等	24,708	541,345	250,594	10,827	290,751	315,459	
その他	308,723	2,026,289	1,466,679	45,083	559,610	868,333	
合計	10,914,663	49,278,709	23,941,924	1,154,365	25,336,785	36,251,448	0

## 5 - 2 普通会計行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	1,973,229	20.7%	168,501	388,079	452,485	87,942	129,779	28,540	585,683	132,220			0
	(2)退職手当引当金繰入等	294,619	3.1%	24,350	59,289	80,415	16,082	21,373	49	88,525	4,536			0
	(3)賞与引当金繰入額	108,829	1.1%	7,914	21,700	25,302	4,917	7,257	1,596	32,750	7,393			0
	小 計	2,376,677	25.0%	200,765	469,069	558,202	108,942	158,408	30,185	706,957	144,149			0
2	(1)物件費	1,370,514	14.4%	132,157	360,057	376,510	189,961	35,817	11,501	257,308	7,203			0
	(2)維持補修費	152,126	1.6%	103,350	26,440	3,706	4,257	4,151	249	7,885	2,088			0
	(3)減価償却費	1,154,365	12.1%	496,840	228,462	70,890	40,313	252,869	9,081	55,910				0
	小 計	2,677,005	28.1%	732,347	614,959	451,106	234,531	292,837	20,831	321,103	9,291			0
3	(1)社会保障給付	1,510,976	15.9%		31,027	1,479,949	0							0
	(2)補助金等	1,381,624	14.5%	26,923	37,550	126,621	476,112	68,555	530,687	114,464	712			0
	(3)他会計等への支出額	1,277,960	13.4%	204,829	0	1,062,067	0	0	0	11,064				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	77,558	0.8%	75,113	0	0	0	2,445	0	0				0
	小 計	4,248,118	44.6%	306,865	68,577	2,668,637	476,112	71,000	530,687	125,528	712			0
4	(1)支払利息	190,311	2.0%									190,311		0
	(2)回収不能見込計上額	26,415	0.3%										26,415	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	216,726	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	190,311	26,415	0
経 常 行 政 コ ス ト a		9,518,526		1,239,977	1,152,605	3,677,945	819,585	522,245	581,703	1,153,588	154,152	190,311	26,415	0
( 構 成 比 率 )				13.0%	12.1%	38.6%	8.6%	5.5%	6.1%	12.1%	1.6%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	262,180		82,414	19,129	72,666	10,150	5,091	0	20,459	0	0		0	52,271
2	分担金・負担金・寄附金 c	238,708		0	23,000	187,475	0	10,173	0	17,825	0	0		0	235
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		500,888		82,414	42,129	260,141	10,150	15,264	0	38,284	0	0		0	52,506
d / a		5.26%		6.6%	3.7%	7.1%	1.2%	2.9%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		9,017,638		1,157,563	1,110,476	3,417,804	809,435	506,981	581,703	1,115,304	154,152	190,311	26,415	0	52,506

### 5 - 3 普通会計純資産変動計算書

(自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,581,899	7,270,947	27,358,367	4,990,337	57,078
純経常行政コスト	9,017,638			9,017,638	
一般財源					
地方税	4,324,839			4,324,839	
地方交付税	2,300,680			2,300,680	
その他行政コスト充当財源	807,969			807,969	
補助金等受入	1,707,034	243,106		1,463,928	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,556			1,556	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			328,337	328,337	
公共資産処分による財源増		0	14,664	14,664	0
貸付金・出資金等への財源投入			542,224	542,224	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	627,198	627,198	
減価償却による財源増		293,923	860,442	1,154,365	
地方債償還等に伴う財源振替			607,920	607,920	
資産評価替えによる変動額	319				319
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	29,702,908	7,220,130	27,334,544	4,794,369	57,397

## 5 - 4 普通会計資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,332,184
物件費	1,370,514
社会保障給付	1,510,976
補助金等	1,381,624
支払利息	190,311
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,131,968
その他支出	152,126
<b>支出合計</b>	<b>8,069,703</b>
地方税	4,272,700
地方交付税	2,300,680
国県補助金等	1,463,065
使用料・手数料	238,079
分担金・負担金・寄附金	228,969
諸収入	74,098
地方債発行額	340,297
基金取崩額	88,347
その他収入	526,196
<b>収入合計</b>	<b>9,532,431</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>1,462,728</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	679,577
公共資産整備補助金等支出	77,558
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,264
<b>支出合計</b>	<b>766,399</b>
国県補助金等	243,106
地方債発行額	184,300
基金取崩額	3,077
その他収入	49,149
<b>収入合計</b>	<b>479,632</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>286,767</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,040
貸付金	387,820
基金積立額	187,947
定額運用基金への繰出支出	23,407
他会計等への公債費充当財源繰出支出	136,728
地方債償還額	965,982
長期末払金支払支出	0
<b>支出合計</b>	<b>1,703,924</b>
国県補助金等	863
貸付金回収額	450,243
基金取崩額	6,001
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,664
その他収入	111,115
<b>収入合計</b>	<b>582,886</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>1,121,038</b>

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	54,923
期首歳計現金残高	227,318
期末歳計現金残高	282,241

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円で  
支払利息のうち、一時借入金利子は727千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,594,949
地方債発行額	524,597
財政調整基金等取崩額	6,001
支出総額	10,540,026
地方債元利償還額	1,155,566
財政調整基金等積立額	162,736
<b>基礎的財政収支</b>	<b>842,627</b>

5 - 5 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	32,112,973	普通会計地方債	8,162,695
教育	8,204,409	公営事業地方債	6,333,278
福祉	1,137,161	地方公共団体計	14,495,973
環境衛生	4,236,762	(2) 関係団体	
産業振興	3,613,313	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	153,048	地方三公社長期借入金	0
総務	1,183,792	第三セクター等長期借入金	27,982
収益事業	110,592	関係団体計	27,982
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	50,752,050	(4) 引当金	2,595,026
(2) 無形固定資産	415	うち退職手当等引当金	2,595,013
(3) 売却可能資産	43,130	うちその他の引当金	13
公共資産合計	50,795,595	(5) その他	0
		固定負債合計	17,118,981
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	90,335	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	387,358	地方公共団体	1,038,620
(3) 基金等	2,737,838	関係団体	0
(4) 長期延滞債権	353,010	翌年度償還予定額計	1,038,620
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,161
(6) 回収不能見込額	118,884	(3) 未払金	70,487
投資等合計	3,449,657	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	118,634
3 流動資産		(6) その他	4,952
(1) 資金	3,798,339	流動負債合計	1,233,854
(2) 未収金	232,760		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	18,352,835
(4) その他	9,586		
(5) 回収不能見込額	687	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	4,039,998		
		純資産合計	39,932,415
4 繰延勘定	0		
資産合計	58,285,250	負債及び純資産合計	58,285,250

内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	普通会計	地方公共団体						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		(単純合計) I+E+F+G+H+J	(相殺消去等) K	純計 (E+F+G+H+I+J) K		
		公営企業会計		公営事業会計							(合計) F	(合計) G	(合計) H	(合計) I							
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険								後期高齢	(小計) C					
[資産の部]																					
1. 公共資産																					
(1) 有形固定資産																					
生活インフラ・国土保全	21,518,188	0	10,594,785	10,594,785	0	0	0	0	32,112,973	0	32,112,973	0	0	0	0	0	32,112,973	0	32,112,973		
教育	8,204,409	0	0	0	0	0	0	0	8,204,409	0	8,204,409	0	0	0	0	0	8,204,409	0	8,204,409		
福祉	1,137,161	0	0	0	0	0	0	0	1,137,161	0	1,137,161	0	0	0	0	0	1,137,161	0	1,137,161		
環境衛生	441,537	3,795,225	0	3,795,225	0	0	0	0	4,236,762	0	4,236,762	0	0	0	0	0	4,236,762	0	4,236,762		
産業振興	3,613,313	0	0	0	0	0	0	0	3,613,313	0	3,613,313	0	0	0	0	0	3,613,313	0	3,613,313		
消防	153,048	0	0	0	0	0	0	0	153,048	0	153,048	0	0	0	0	0	153,048	0	153,048		
総務	1,183,792	0	0	0	0	0	0	0	1,183,792	0	1,183,792	0	0	0	0	0	1,183,792	0	1,183,792		
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,592	110,592	110,592	0	110,592			
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
有形固定資産計	36,251,448	3,795,225	10,594,785	14,390,010	0	0	0	0	50,641,458	0	50,641,458	0	0	0	110,592	110,592	50,752,050	0	50,752,050		
(2) 無形固定資産	0	415	0	415	0	0	0	0	415	0	415	0	0	0	0	0	415	0	415		
(3) 売却可能資産	43,130	0	0	0	0	0	0	0	43,130	0	43,130	0	0	0	0	0	43,130	0	43,130		
公共資産合計	36,294,578	3,795,640	10,594,785	14,390,425	0	0	0	0	50,685,003	0	50,685,003	0	0	0	110,592	110,592	50,795,595	0	50,795,595		
2. 投資等																					
(1) 投資及び出資金	90,263	0	0	0	0	0	0	0	90,263	0	90,263	0	0	0	72	72	90,335	0	90,335		
(2) 貸付金	387,358	0	0	0	0	0	0	0	387,358	0	387,358	0	0	0	0	0	387,358	0	387,358		
(3) 基金等	2,132,097	0	0	0	449,590	0	97,833	547,423	2,679,520	0	2,679,520	58,318	58,318	0	0	0	2,737,838	0	2,737,838		
(4) 長期延滞債権	339,060	0	8,485	8,485	0	0	5,465	5,465	353,010	0	353,010	0	0	0	0	0	353,010	0	353,010		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(6) 回収不能見込額	(118,403)	881	0	881	0	0	(1,362)	(1,362)	(118,884)	0	(118,884)	0	0	0	0	0	(118,884)	0	(118,884)		
投資等合計	2,830,375	881	8,485	9,366	449,590	0	101,936	551,526	3,391,267	0	3,391,267	58,318	58,318	0	72	72	3,449,657	0	3,449,657		
3. 流動資産																					
(1) 資金	2,088,634	935,725	0	935,725	293,869	0	81,732	948	3,765,549	3,400,908	0	3,400,908	36,172	36,172	5,000	5,000	10,239	10,239	3,452,319	346,020	3,798,339
(2) 未収金	99,369	128,758	0	128,758	0	0	2,756	1,730	4,486	232,613	0	232,613	2	2	0	0	145	145	232,760	0	232,760
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	9,586	0	9,586	0	0	0	0	9,586	0	9,586	0	0	0	0	0	9,586	0	9,586		
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	(687)	0	(687)	0	(687)	0	0	0	0	0	(687)	0	(687)		
流動資産合計	2,188,003	1,074,069	0	1,074,069	293,869	0	83,801	2,678	380,348	3,642,420	0	3,642,420	36,174	36,174	5,000	5,000	10,384	10,384	3,683,978	346,020	4,039,998
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産合計	41,312,956	4,870,590	10,603,270	15,473,860	743,459	0	185,737	2,678	931,874	57,718,690	0	57,718,690	94,492	94,492	5,000	5,000	121,048	121,048	57,939,230	346,020	58,285,250
[負債の部]																					
1. 固定負債																					
(1) 地方公共団体																					
普通会計地方債	8,162,695	0	0	0	0	0	0	0	8,162,695	0	8,162,695	0	0	0	0	0	8,162,695	0	8,162,695		
公営事業地方債	0	1,057,715	5,275,563	6,333,278	0	0	0	0	6,333,278	0	6,333,278	0	0	0	0	0	6,333,278	0	6,333,278		
地方公共団体計	8,162,695	1,057,715	5,275,563	6,333,278	0	0	0	0	14,495,973	0	14,495,973	0	0	0	0	0	14,495,973	0	14,495,973		
(2) 関係団体																					
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4) 引当金	2,481,704	113,322	0	113,322	0	0	0	0	2,595,026	0	2,595,026	0	0	0	0	0	2,595,026	0	2,595,026		
(うち 退職手当等引当金)	2,481,691	113,322	0	113,322	0	0	0	0	2,595,013	0	2,595,013	0	0	0	0	0	2,595,013	0	2,595,013		
(うち その他引当金)	13	0	0	0	0	0	0	0	13	0	13	0	0	0	0	0	13	0	13		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
固定負債合計	10,644,399	1,171,037	5,275,563	6,446,600	0	0	0	0	17,090,999	0	17,090,999	0	0	0	0	0	27,982	27,982	17,118,981	0	17,118,981
2. 流動負債																					
(1) 翌年度償還予定額																					
地方公共団体	856,820	78,638	103,162	181,800	0	0	0	0	1,038,620	0	1,038,620	0	0	0	0	0	1,038,620	0	1,038,620		
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
翌年度償還予定額計	856,820	78,638	103,162	181,800	0	0	0	0	1,038,620	0	1,038,620	0	0	0	0	0	1,038,620	0	1,038,620		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	1,161	0	0	1,161	0	1,161	0	0	0	0	0	1,161	0	1,161		
(3) 未払金	0	69,784	0	69,784	0	0	0	0	69,784	0	69,784	0	0	0	703	703	70,487	0	70,487		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 賞与引当金	108,829	0	0	0	0	0	0	0	108,829	0	108,829	0	0	0	0	0	118,634	0	118,634		
(6) その他	0	4,952	0	4,952	0	0	0	0	4,952	0	4,952	0	0	0	9,805	9,805	4,952	0	4,952		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
流動負債合計	965,649	153,374	103,162	256,536	0	1,161	0	0	1,223,346	0	1,223,346	0	0	0	10,508	10,508	1,233,854	0	1,233,854		
負債合計	11,610,048	1,324,411	5,378,725	6,703,136	0	1,161	0	0	18,314,345	0	18,314,345	0	0	0	38,490	38,490	18,352,835	0	18,352,835		
[純資産の部]																					
純資産合計	29,702,908	3,546,179	5,224,545	8,770,724	743,459	(1,161)	185,737	2,678	930,713	39,404,345	0	39,404,345	94,492	94,492	5,000	5,000	82,558	82,558	39,586,395	346,020	39,932,415
負債及び純資産合計	41,312,956	4,870,590	10,603,270	15,473,860	743,459	0	185,737	2,678	931,874	57,718,690	0	57,718,690	94,492	94,492	5,000						

5 - 6 連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,236,207	10.6%	231,311	388,079	552,995	183,721	133,561	28,540	585,767	132,233			0
(2)退職手当等引当金繰入等	305,630	1.5%	24,350	59,289	80,415	27,093	21,373	49	88,525	4,536			0
(3)賞与引当金繰入額	108,829	0.5%	7,914	21,700	25,302	4,917	7,257	1,596	32,750	7,393			0
小計	2,650,666	12.6%	263,575	469,068	658,712	215,731	162,191	30,185	707,042	144,162			0
2 (1)物件費	1,931,843	9.2%	167,147	360,057	548,665	541,306	38,166	11,501	257,793	7,208			0
(2)維持補修費	190,992	0.9%	108,889	26,440	3,706	37,198	4,537	249	7,885	2,088			0
(3)減価償却費	1,668,947	7.9%	829,876	228,462	70,890	219,825	254,903	9,081	55,910	0			0
小計	3,791,782	18.0%	1,105,912	614,959	623,261	798,329	297,606	20,831	321,588	9,296	0		0
3 (1)社会保障給付	11,077,507	52.6%		31,027	11,046,480	0							0
(2)補助金等	2,643,048	12.5%	26,923	37,550	1,383,782	476,518	70,539	530,687	116,337	712			0
(3)他会計等への支出額	340,495	1.6%	0	0	340,496	0	0	0	1	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	77,558	0.4%	75,113	0	0	0	2,445	0	0	0			0
小計	14,138,608	67.1%	102,036	68,577	12,770,758	476,518	72,984	530,687	116,336	712			0
4 (1)支払利息	358,111	1.7%									358,111		
(2)回収不能見込計上額	27,941	0.1%										27,941	
(3)その他行政コスト	103,181	0.5%	4,200	0	2,387	424	89	0	0	0			96,081
小計	489,233	2.3%	4,200	0	2,387	424	89	0	0	0	358,111	27,941	96,081
経常行政コスト a	21,070,289		1,475,723	1,152,604	14,055,118	1,491,002	532,870	581,703	1,144,966	154,170	358,111	27,941	96,081
(構成比率)			7.0%	5.5%	66.7%	7.1%	2.5%	2.8%	5.4%	0.7%	1.7%	0.1%	0.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	262,180		82,414	19,129	72,666	10,150	5,091	0	20,459	0	0		0	52,271
2 分担金・負担金・寄附金	5,811,274		80,497	23,000	5,646,386	27,742	10,173	0	17,825	0	0		0	5,651
3 保険料	1,428,742				1,428,742									
4 事業収益	765,898		27,085	0	0	726,540	12,273	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	45,491		2,564	0	40,742	1,746	439	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	1	1	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	8,313,585		192,560	42,129	7,188,537	766,177	27,976	0	38,284	0	0		0	57,922
b / a	39.5%		13.0%	3.7%	51.1%	51.4%	5.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	12,756,704		1,283,163	1,110,475	6,866,581	724,825	504,894	581,703	1,106,682	154,170	358,111	27,941	96,081	57,922

内訳表〔目的別〕

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体									一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J) K			
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計					(合計) A+B+C D	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢広域連 合 F	(合計) F	土地開発公社 H		(合計) H	流通センター I	(合計) I
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢	(小計) C										
経常行政コスト																			
生活インフラ・国土保全	1,239,977	0	442,330	442,330	0	0	0	0	0	1,682,307	206,584	1,475,723	0	0	0	0	0	0	1,475,723
教育	1,152,604	0	0	0	0	0	0	0	0	1,152,604	0	1,152,604	0	0	0	0	0	0	1,152,604
福祉	3,677,945	0	0	0	3,544,610	408,113	2,843,647	365,450	7,161,820	10,839,765	721,571	10,118,194	4,282,944	4,282,944	0	0	0	0	14,055,118
環境衛生	819,584	671,418	0	671,418	0	0	0	0	0	1,491,002	0	1,491,002	0	0	0	0	0	0	1,491,002
産業振興	522,246	0	0	0	0	0	0	0	0	522,246	0	522,246	0	0	160	160	10,464	10,464	532,870
消防	581,703	0	0	0	0	0	0	0	0	581,703	0	581,703	0	0	0	0	0	0	581,703
総務	1,153,589	0	0	0	0	0	0	0	0	1,153,589	11,065	1,142,524	2,442	2,442	0	0	0	0	1,144,966
議会	154,152	0	0	0	0	0	0	0	0	154,152	0	154,152	18	18	0	0	0	0	154,170
支払利息	190,311	54,877	112,160	167,037	0	0	0	0	0	357,348	0	357,348	0	0	0	0	763	763	358,111
回収不能見込計上額	26,415	900	0	900	0	0	2,426	0	2,426	27,941	0	27,941	0	0	0	0	0	0	27,941
その他	0	0	0	0	0	0	95,395	0	95,395	95,395	0	95,395	0	0	0	0	686	686	96,081
経常行政コスト合計	9,518,526	725,395	554,490	1,279,885	3,544,610	408,113	2,941,468	365,450	7,259,641	18,058,052	939,220	17,118,832	4,285,404	4,285,404	160	160	11,913	11,913	21,070,289
経常収益																			
使用料・手数料	262,180	0	0	0	0	0	0	0	0	262,180	0	262,180	0	0	0	0	0	0	262,180
分担金・負担金・寄附金	238,708	27,742	80,497	108,239	1,852,723	211,253	854,683	0	2,918,659	3,265,606	0	3,265,606	2,545,668	2,545,668	0	0	0	0	5,811,274
保険料	0	0	0	0	675,982	0	492,657	260,103	1,428,742	1,428,742	0	1,428,742	0	0	0	0	0	0	1,428,742
事業収益	0	728,295	27,085	755,380	0	0	0	0	0	755,380	1,755	753,625	0	0	0	0	12,273	12,273	765,898
その他特定行政サービス収入	0	1,746	2,564	4,310	7,714	5,518	22,487	4,211	39,930	44,240	0	44,240	812	812	160	160	279	279	45,491
他会計補助金等	0	11,064	204,829	215,893	159,446	33,314	424,998	103,814	721,572	937,465	0	937,465	0	0	0	0	0	0	937,465
経常収益合計	500,888	768,847	314,975	1,083,822	2,695,865	250,085	1,794,825	368,128	5,108,903	6,693,613	939,220	5,754,393	2,546,480	2,546,480	160	160	12,552	12,552	8,313,585
(差引) 純経常行政コスト	9,017,638	43,452	239,515	196,063	848,745	158,028	1,146,643	2,678	2,150,738	11,364,439	0	11,364,439	1,738,924	1,738,924	0	0	639	639	12,756,704

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(租税消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J) K																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	公営企業会計			その他				後期高齢広域連合 F	(合計) G	土地開発公社 H				(合計) I	流通センター J	(合計) K																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	普通会計		(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢										(小計) C																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	水道	下水道																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
経常行政コスト																						人件費	1,973,229	95,779	62,810	158,589	42,159	0	42,091	14,020	98,270	2,230,088	0	2,230,088	2,337	2,337	0	0	0	0	3,782	3,782	2,236,207	退職手当等引当金繰入等	294,619	11,011	0	11,011	0	0	0	0	0	305,630	0	305,630	0	0	0	0	0	0	0	0	305,630	賞与引当金繰入額	108,829	0	0	0	0	0	0	0	0	108,829	0	108,829	0	0	0	0	0	0	0	0	108,829	物件費	1,370,514	351,345	36,745	388,090	45,708	2,792	94,239	5,816	148,555	1,907,159	1,755	1,905,404	24,090	24,090	0	0	0	2,349	2,349	1,931,843	維持補修費	152,126	32,941	5,539	38,480	0	0	0	0	0	190,606	0	190,606	0	0	0	0	0	386	386	190,992	減価償却費	1,154,365	179,512	333,036	512,548	0	0	0	0	0	1,666,913	0	1,666,913	0	0	0	0	0	2,034	2,034	1,668,947	社会保障給付	1,510,976	0	0	0	2,549,059	405,321	2,707,317	0	5,661,697	7,172,673	0	7,172,673	4,250,854	4,250,854	0	0	0	0	0	11,077,507	補助金等	1,381,624	406	0	406	905,311	0	0	345,614	1,250,925	2,632,955	0	2,632,955	8,109	8,109	71	71	1,913	1,913	2,643,048	他会計等への支出額	1,277,960	0	0	0	0	0	0	0	1,277,960	340,495	937,465	340,495	0	0	0	0	0	0	0	340,495	他団体への公共資産整備補助金等	77,558	0	0	0	0	0	0	0	77,558	0	77,558	0	0	0	0	0	0	0	0	77,558	支払利息	190,311	54,877	112,160	167,037	0	0	0	0	0	357,348	0	357,348	0	0	0	0	0	763	763	358,111	回収不能見込計上額	26,415	900	0	900	0	0	0	2,426	2,426	27,941	0	27,941	0	0	0	0	0	0	0	27,941	その他行政コスト	0	424	4,200	4,624	2,373	0	95,395	0	97,768	102,392	0	102,392	14	14	89	89	686	686	103,181	経常行政コスト合計	9,518,526	725,395	554,490	1,279,885	3,544,610	408,113	2,941,468	365,450	7,259,641	18,058,052	939,220	17,118,832	4,285,404	4,285,404	160	160	11,913	11,913	21,070,289	経常収益																						使用料・手数料	262,180	0	0	0	0	0	0	0	0	262,180	0	262,180	0	0	0	0	0	0	0	0	262,180	分担金・負担金・寄附金	238,708	27,742	80,497	108,239	1,852,723	211,253	854,683	0	2,918,659	3,265,606	0	3,265,606	2,545,668	2,545,668	0	0	0	0	0	5,811,274	保険料	0	0	0	0	675,982	0	492,657	260,103	1,428,742	1,428,742	0	1,428,742	0	0	0	0	0	0	0	1,428,742	事業収益	0	728,295	27,085	755,380	0	0	0	0	0	755,380	1,755	753,625	0	0	0	0	12,273	12,273	765,898	その他特定行政サービス収入	0	1,746	2,564	4,310	7,714	5,518	22,487	4,211	39,930	44,240	0	44,240	812	812	160	160	279	279	45,491	他会計補助金等	0	11,064	204,829	215,893	159,446	33,314	424,998	103,814	721,572	937,465	937,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0	経常収益合計	500,888	768,847	314,975	1,083,822	2,695,865	250,085	1,794,825	368,128	5,108,903	6,693,613	939,220	5,754,393	2,546,480	2,546,480	160	160	12,552	12,552	8,313,585	(差引) 純経常行政コスト	9,017,638	43,452	239,515	196,063	848,745	158,028	1,146,643	2,678	2,150,738	11,364,439	0	11,364,439	1,738,924	1,738,924	0	0	639	639	12,756,704
人件費	1,973,229	95,779	62,810	158,589	42,159	0	42,091	14,020	98,270	2,230,088	0	2,230,088	2,337	2,337	0	0	0	0	3,782	3,782	2,236,207																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
退職手当等引当金繰入等	294,619	11,011	0	11,011	0	0	0	0	0	305,630	0	305,630	0	0	0	0	0	0	0	0	305,630																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	108,829	0	0	0	0	0	0	0	0	108,829	0	108,829	0	0	0	0	0	0	0	0	108,829																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
物件費	1,370,514	351,345	36,745	388,090	45,708	2,792	94,239	5,816	148,555	1,907,159	1,755	1,905,404	24,090	24,090	0	0	0	2,349	2,349	1,931,843																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
維持補修費	152,126	32,941	5,539	38,480	0	0	0	0	0	190,606	0	190,606	0	0	0	0	0	386	386	190,992																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
減価償却費	1,154,365	179,512	333,036	512,548	0	0	0	0	0	1,666,913	0	1,666,913	0	0	0	0	0	2,034	2,034	1,668,947																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
社会保障給付	1,510,976	0	0	0	2,549,059	405,321	2,707,317	0	5,661,697	7,172,673	0	7,172,673	4,250,854	4,250,854	0	0	0	0	0	11,077,507																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
補助金等	1,381,624	406	0	406	905,311	0	0	345,614	1,250,925	2,632,955	0	2,632,955	8,109	8,109	71	71	1,913	1,913	2,643,048																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
他会計等への支出額	1,277,960	0	0	0	0	0	0	0	1,277,960	340,495	937,465	340,495	0	0	0	0	0	0	0	340,495																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
他団体への公共資産整備補助金等	77,558	0	0	0	0	0	0	0	77,558	0	77,558	0	0	0	0	0	0	0	0	77,558																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
支払利息	190,311	54,877	112,160	167,037	0	0	0	0	0	357,348	0	357,348	0	0	0	0	0	763	763	358,111																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
回収不能見込計上額	26,415	900	0	900	0	0	0	2,426	2,426	27,941	0	27,941	0	0	0	0	0	0	0	27,941																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他行政コスト	0	424	4,200	4,624	2,373	0	95,395	0	97,768	102,392	0	102,392	14	14	89	89	686	686	103,181																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
経常行政コスト合計	9,518,526	725,395	554,490	1,279,885	3,544,610	408,113	2,941,468	365,450	7,259,641	18,058,052	939,220	17,118,832	4,285,404	4,285,404	160	160	11,913	11,913	21,070,289																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
経常収益																						使用料・手数料	262,180	0	0	0	0	0	0	0	0	262,180	0	262,180	0	0	0	0	0	0	0	0	262,180	分担金・負担金・寄附金	238,708	27,742	80,497	108,239	1,852,723	211,253	854,683	0	2,918,659	3,265,606	0	3,265,606	2,545,668	2,545,668	0	0	0	0	0	5,811,274	保険料	0	0	0	0	675,982	0	492,657	260,103	1,428,742	1,428,742	0	1,428,742	0	0	0	0	0	0	0	1,428,742	事業収益	0	728,295	27,085	755,380	0	0	0	0	0	755,380	1,755	753,625	0	0	0	0	12,273	12,273	765,898	その他特定行政サービス収入	0	1,746	2,564	4,310	7,714	5,518	22,487	4,211	39,930	44,240	0	44,240	812	812	160	160	279	279	45,491	他会計補助金等	0	11,064	204,829	215,893	159,446	33,314	424,998	103,814	721,572	937,465	937,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0	経常収益合計	500,888	768,847	314,975	1,083,822	2,695,865	250,085	1,794,825	368,128	5,108,903	6,693,613	939,220	5,754,393	2,546,480	2,546,480	160	160	12,552	12,552	8,313,585	(差引) 純経常行政コスト	9,017,638	43,452	239,515	196,063	848,745	158,028	1,146,643	2,678	2,150,738	11,364,439	0	11,364,439	1,738,924	1,738,924	0	0	639	639	12,756,704																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
使用料・手数料	262,180	0	0	0	0	0	0	0	0	262,180	0	262,180	0	0	0	0	0	0	0	0	262,180																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
分担金・負担金・寄附金	238,708	27,742	80,497	108,239	1,852,723	211,253	854,683	0	2,918,659	3,265,606	0	3,265,606	2,545,668	2,545,668	0	0	0	0	0	5,811,274																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
保険料	0	0	0	0	675,982	0	492,657	260,103	1,428,742	1,428,742	0	1,428,742	0	0	0	0	0	0	0	1,428,742																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業収益	0	728,295	27,085	755,380	0	0	0	0	0	755,380	1,755	753,625	0	0	0	0	12,273	12,273	765,898																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
その他特定行政サービス収入	0	1,746	2,564	4,310	7,714	5,518	22,487	4,211	39,930	44,240	0	44,240	812	812	160	160	279	279	45,491																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
他会計補助金等	0	11,064	204,829	215,893	159,446	33,314	424,998	103,814	721,572	937,465	937,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
経常収益合計	500,888	768,847	314,975	1,083,822	2,695,865	250,085	1,794,825	368,128	5,108,903	6,693,613	939,220	5,754,393	2,546,480	2,546,480	160	160	12,552	12,552	8,313,585																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(差引) 純経常行政コスト	9,017,638	43,452	239,515	196,063	848,745	158,028	1,146,643	2,678	2,150,738	11,364,439	0	11,364,439	1,738,924	1,738,924	0	0	639	639	12,756,704																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

## 5 - 7 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	39,321,212
純経常行政コスト	12,756,704
一般財源	
地方税	4,324,839
地方交付税	2,300,680
その他行政コスト充当財源	858,133
補助金等受入	5,872,861
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	9,446
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	1,556
出資の受入・新規設立	2
資産評価替えによる変動額	319
無償受贈資産受入	0
その他	22,713
<b>期末純資産残高</b>	<b>39,932,415</b>

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	普通会計 A	公営企業会計			その他				純計 (A+B+C+D) E	後期高齢広域 連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	流通センター	(合計) I		
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢									(小計) C
期首純資産残高	29,581,899	3,512,171	5,333,348	8,845,519	712,990	52,998	131,524	0	791,516	39,218,934	15,359	15,359	5,000	5,000	81,919	81,919	39,321,212
純経常行政コスト	9,017,638	43,452	239,515	196,063	848,745	158,028	1,146,643	2,678	2,150,738	11,364,439	1,738,924	1,738,924	0	0	639	639	12,756,704
一般財源				0													
地方税	4,324,839	0	0	0	0	0	0	0	0	4,324,839	0	0	0	0	0	0	4,324,839
地方交付税	2,300,680	0	0	0	0	0	0	0	0	2,300,680	0	0	0	0	0	0	2,300,680
その他行政コスト充当財源	807,969	0	0	0	0	0	50,143	0	50,143	858,112	21	21	0	0	0	0	858,133
補助金等受入	1,707,034	0	108,000	108,000	879,213	209,865	1,150,713	0	2,239,791	4,054,825	1,818,036	1,818,036	0	0	0	0	5,872,861
臨時損益				0													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	9,446	0	9,446	0	0	0	0	0	9,446	0	0	0	0	0	0	9,446
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	1,556	0	0	0	0	0	0	0	0	1,556	0	0	0	0	0	0	1,556
出資の受入・新規設立		2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
資産評価替えによる変動額	319	0	0	0	0	0	0	0	0	319	0	0	0	0	0	0	319
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	22,712	22,712	1	0	0	0	1	22,713	0	0	0	0	0	0	22,713
期末純資産残高	29,702,906	3,546,179	5,224,545	8,770,724	743,459	1,161	185,737	2,678	930,713	39,404,345	94,492	94,492	5,000	5,000	82,558	82,558	39,932,415

5 - 8 連結資金収支計算書

〔 自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,606,173
物件費	1,882,142
社会保障給付	11,430,667
補助金等	2,631,983
支払利息	358,111
その他支出	646,913
支出合計	19,555,989
地方税	4,272,700
地方交付税	2,300,680
国県補助金等	5,520,892
使用料・手数料	238,079
分担金・負担金・寄附金	6,164,904
保険料	1,429,263
事業収入	749,955
諸収入	116,628
地方債発行額	340,297
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	95,491
その他収入	383,146
収入合計	21,612,035
経常的収支額	2,056,046

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,085,795
公共資産整備補助金等支出	77,558
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,163,353
国県補助金等	351,106
地方債発行額	329,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,077
その他収入	91,089
収入合計	774,372
公共資産整備収支額	388,981

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,040
貸付金	387,820
基金積立額	79,302
定額運用基金への繰出支出	23,407
地方債償還額	1,134,529
長期借入金返済額	5,469
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,632,567
国県補助金等	863
貸付金回収額	450,243
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,664
収益事業純収入	0
その他収入	190,402
収入合計	656,172
投資・財務的収支額	976,395

翌年度繰上充用金増減額	51,837
当年度資金増減額	638,833
期首資金残高	3,159,506
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,798,339

1 上記の他、 の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 千円  
( の返還に伴う支出額 千円)があります。

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等		純計 (E+F+G+H+I+J)			
	普通会計		公営企業会計			公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	後期高齢広域 連合 F	(合計) G	土地開発公社 H		(合計) I	流通センター J	(合計) K
	A	水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢	(小計) C											
<b>【経常的収支の部】</b>																				
人件費	2,332,184	106,790	62,810	169,600	42,159	0	42,091	14,020	98,270	2,600,054	0	2,600,054	2,337	2,337	0	0	0	3,782	3,782	2,606,173
物件費	1,370,514	309,095	36,745	345,640	38,568	2,792	94,239	5,816	141,415	1,857,769	1,755	1,856,014	24,090	24,090	0	0	2,038	2,038	1,882,142	
社会保障給付	1,510,976	0	0	0	2,556,199	405,321	2,707,317	0	5,668,837	7,179,813	0	7,179,813	4,250,854	4,250,854	0	0	0	0	11,430,667	
補助金等	1,381,624	406	0	406	905,311	0	0	345,614	1,250,925	2,632,955	11,065	2,621,890	8,109	8,109	71	71	1,913	1,913	2,631,983	
支払利息	190,311	54,877	112,160	167,037	0	0	0	0	357,348	0	0	357,348	0	0	0	0	0	0	358,111	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,131,968	0	0	0	0	0	0	0	1,131,968	780,408	351,560	0	0	0	0	0	0	0	351,560	
その他支出	152,126	34,545	9,739	44,284	2,373	0	95,395	0	97,768	294,178	0	294,178	14	14	89	89	1,072	1,072	295,353	
支出合計	8,069,703	505,713	221,454	727,167	3,544,610	408,113	2,939,042	365,450	7,257,215	16,054,085	793,228	15,260,857	4,285,404	4,285,404	160	160	9,568	9,568	19,555,989	
地方税	4,272,700	0	0	0	0	0	0	0	4,272,700	0	0	4,272,700	0	0	0	0	0	0	4,272,700	
地方交付税	2,300,680	0	0	0	0	0	0	0	2,300,680	0	0	2,300,680	0	0	0	0	0	0	2,300,680	
国庫補助金等	1,463,065	0	0	0	879,213	209,865	1,150,713	0	2,239,791	3,702,856	0	3,702,856	1,818,036	1,818,036	0	0	0	0	5,520,892	
使用料・手数料	238,079	0	0	0	0	0	0	0	238,079	0	0	238,079	0	0	0	0	0	0	238,079	
分指金・負担金・寄附金	228,989	8,064	146,048	154,112	1,852,723	211,253	854,683	0	2,918,656	3,301,740	0	3,301,740	2,517,144	2,517,144	0	0	0	0	6,164,304	
保険料	0	0	0	0	675,962	0	494,908	258,373	1,429,263	1,429,263	0	1,429,263	0	0	0	0	0	0	1,429,263	
事業収入	0	713,342	26,072	739,414	0	0	0	0	739,414	1,755	737,659	0	0	0	23	23	12,273	12,273	749,955	
諸収入	74,098	1,746	0	1,746	7,714	5,518	22,487	4,211	39,930	115,774	0	115,774	832	832	0	0	22	22	116,628	
地方債発行額	340,297	0	0	0	0	0	0	0	340,297	0	340,297	0	0	0	0	0	0	0	340,297	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	88,347	0	0	0	0	0	0	0	88,347	0	88,347	7,144	7,144	0	0	0	0	0	95,491	
他会計補助金等	0	8,064	163,113	171,177	159,446	33,314	424,998	103,814	721,572	892,749	892,749	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	526,196	0	143,494	143,494	0	0	0	0	382,712	0	382,712	0	0	0	137	137	297	297	383,146	
収入合計	9,532,431	731,216	191,749	922,965	3,575,078	459,950	2,947,789	366,398	7,349,215	17,804,611	894,504	16,910,107	4,343,156	4,343,156	160	160	12,592	12,592	21,612,035	
経常的収支額	1,462,728	225,503	23,705	195,798	30,468	51,837	8,747	948	92,000	1,750,526	101,276	1,649,250	57,752	57,752	0	0	3,024	3,024	2,056,046	
<b>【公共資産整備収支の部】</b>																				
公共資産整備支出	679,577	158,987	247,231	406,218	0	0	0	0	0	1,085,795	0	1,085,795	0	0	0	0	0	0	1,085,795	
公共資産整備補助金等支出	77,558	0	0	0	0	0	0	0	77,558	0	77,558	0	0	0	0	0	0	0	77,558	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,264	0	0	0	0	0	0	0	9,264	9,264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	766,399	158,987	247,231	406,218	0	0	0	0	0	1,172,617	9,264	1,163,353	0	0	0	0	0	0	1,163,353	
国庫補助金等	243,106	0	108,000	108,000	0	0	0	0	351,106	0	351,106	0	0	0	0	0	0	0	351,106	
地方債発行額	184,300	0	144,800	144,800	0	0	0	0	329,100	0	329,100	0	0	0	0	0	0	0	329,100	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	3,077	0	0	0	0	0	0	0	3,077	0	3,077	0	0	0	0	0	0	0	3,077	
他会計補助金等	0	3,000	0	3,000	0	0	0	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	49,149	19,678	22,262	41,940	0	0	0	0	91,089	0	91,089	0	0	0	0	0	0	0	91,089	
収入合計	479,632	22,678	275,062	297,740	0	0	0	0	777,372	3,000	774,372	0	0	0	0	0	0	0	774,372	
公共資産整備収支額	286,767	136,309	27,831	108,478	0	0	0	0	0	386,245	6,264	388,851	0	0	0	0	0	0	388,851	
<b>【投資・財務的収支の部】</b>																				
投資及び出資金	2,040	0	0	0	0	0	0	0	2,040	0	2,040	0	0	0	0	0	0	0	2,040	
貸付金	387,820	0	0	0	0	0	0	0	387,820	0	387,820	0	0	0	0	0	0	0	387,820	
基金積立額	25,211	0	0	0	859	0	0	0	859	26,070	0	26,070	53,232	53,232	0	0	0	0	79,302	
定額運用基金への繰出支出	23,407	0	0	0	0	0	0	0	23,407	0	23,407	0	0	0	0	0	0	0	23,407	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	136,728	0	0	0	0	0	0	0	136,728	136,728	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債償還額	865,982	76,069	92,478	168,547	0	0	0	0	1,134,529	0	1,134,529	0	0	0	0	0	0	0	1,134,529	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,469	5,469	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	1,541,188	76,069	92,478	168,547	859	0	0	0	859	1,710,594	136,728	1,573,866	53,232	53,232	0	0	5,469	5,469	1,632,567	
国庫補助金等	863	0	0	0	0	0	0	0	863	0	863	0	0	0	0	0	0	0	863	
貸付金回収額	450,243	0	0	0	0	0	0	0	450,243	0	450,243	0	0	0	0	0	0	0	450,243	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産売却売却収入	14,664	0	0	0	0	0	0	0	14,664	0	14,664	0	0	0	0	0	0	0	14,664	
収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	41,716	41,716	0	0	0	0	41,716	41,716	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	111,115	0	50,762	50,762	0	0	0	0	161,877	0	161,877	28,525	28,525	0	0	0	0	0	190,402	
収入合計	576,885	0	92,478	92,478																